

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年8月8日
【四半期会計期間】	第94期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	堺商事株式会社
【英訳名】	SAKAI TRADING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赤水 宏次
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島3丁目2番4号
【電話番号】	(06)7166 - 6180（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 川原 章
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中之島3丁目2番4号
【電話番号】	(06)7166 - 6180（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 川原 章
【縦覧に供する場所】	堺商事株式会社 東京支店 （東京都品川区大崎1丁目11番2号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第1四半期連結 累計期間	第94期 第1四半期連結 累計期間	第93期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	9,461,969	10,627,230	39,514,997
経常利益 (千円)	149,564	124,157	661,381
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	91,945	84,319	392,358
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	45,172	61,863	377,363
純資産額 (千円)	7,348,314	7,651,603	7,644,134
総資産額 (千円)	16,887,522	17,695,499	18,047,242
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	50.71	46.50	216.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.9	41.5	40.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
 りません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載してありま
 せん。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な
 変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、個人消費や設備投資が増加傾向で推移するなど、緩やかな回復が続いておりますが、原材料価格の高騰や人手不足感の高まりに伴う事業コストの上昇、米中の貿易摩擦問題や英国のEU離脱をはじめとした海外経済の不確実性への懸念などにより、その先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、このような状況のもと、積極的な営業活動や販売効率の改善、海外事業戦略の強化に取り組みました。その結果、売上高につきましては、前第1四半期連結累計期間に比べ増収となりました。主な商品群の内訳は、次の通りであります。

・電子材料事業

電子材料については、炭酸バリウムや通信機器向け部材等が引き続き堅調に推移したことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は前第1四半期連結累計期間に比べ19.3%増の2,427百万円となりました。

・環境・機能材料事業

環境・機能材料については、バリウム中間体や北米向け触媒原料が大幅に増加したこと等により、当第1四半期連結累計期間の売上高は前第1四半期連結累計期間に比べ10.9%増の5,785百万円となりました。

・衛生・産業材料事業

衛生・産業材料については、国内向けの衛生部材が好調に推移したことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は前第1四半期連結累計期間に比べ9.2%増の2,414百万円となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ12.3%増の10,627百万円となりました。

また、営業利益におきましては、販売費及び一般管理費の減少や売上総利益の改善などにより、前第1四半期連結累計期間に比べ営業利益は9.9%増の156百万円となりました。

一方、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益におきましては、円高による為替収支が悪化したことにより、経常利益は17.0%減の124百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は8.3%減の84百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。

国内法人

セグメントの「国内法人」には日本国内法人の国内売上と海外売上が計上されており、同海外売上には、アジア・北米・中東等への売が含まれております。当第1四半期連結累計期間については、バリウム中間体などの環境・機能材料関連や炭酸バリウムなどの電子材料の売上が伸びたこと等を主な要因として、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ、13.2%増の9,668百万円となりました。また、営業利益は売上増加に伴う売上総利益の改善などに伴い47.6%増の131百万円となりました。

在外法人

セグメントの「在外法人」には在外現地法人の売上が計上されており、同売上には、アジア・北米・オセアニア等への売が含まれております。当第1四半期連結累計期間については、北米における触媒原料等の環境・機能材料関連の売が増加したこと等により、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ、4.0%増の958百万円となりました。これに対して、営業利益は中国やインドネシア子会社の販売が伸び悩んだことを主要因として56.9%減の22百万円となりました。

総資産は、前連結会計年度末に比べ351百万円減少して、17,695百万円となりました。減少の主な要因は、現金及び預金が593百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ359百万円減少して、10,043百万円となりました。減少の主な要因は、支払手形及び買掛金が247百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ7百万円増加して、7,651百万円となりました。増加の主な要因は、利益剰余金が29百万円増加したことによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,000,000	2,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	2,000,000	2,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	2,000,000	-	820,000	-	697,400

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 186,800	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,811,400	18,114	同上
単元未満株式	普通株式 1,800	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,000,000	-	-
総株主の議決権	-	18,114	-

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 堺商事株式会社	大阪市北区 中之島3丁目2番4号	186,800	-	186,800	9.35
計	-	186,800	-	186,800	9.35

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,599,247	2,005,967
受取手形及び売掛金	1,913,545	1,916,491
電子記録債権	1,635,603	1,671,210
商品及び製品	1,794,678	2,007,333
仕掛品	4,950	19,555
原材料	109,346	96,665
その他	164,299	223,183
貸倒引当金	12,030	13,105
流動資産合計	15,435,640	15,174,301
固定資産		
有形固定資産	1,895,443	1,860,620
無形固定資産	130,228	119,978
投資その他の資産		
その他	615,088	569,697
貸倒引当金	29,159	29,097
投資その他の資産合計	585,929	540,599
固定資産合計	2,611,602	2,521,198
資産合計	18,047,242	17,695,499
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,791,710	1,766,262
短期借入金	1,744,431	1,776,417
未払法人税等	161,869	54,587
引当金	108,327	56,078
その他	246,400	305,982
流動負債合計	10,172,740	9,857,329
固定負債		
長期借入金	118,928	89,188
退職給付に係る負債	14,553	15,636
その他	96,886	81,741
固定負債合計	230,367	186,566
負債合計	10,403,107	10,043,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	820,000	820,000
資本剰余金	697,471	697,471
利益剰余金	5,692,959	5,722,884
自己株式	189,378	189,378
株主資本合計	7,021,052	7,050,977
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	163,334	135,453
繰延ヘッジ損益	6	6,881
為替換算調整勘定	144,198	155,351
その他の包括利益累計額合計	307,526	283,924
非支配株主持分	315,555	316,701
純資産合計	7,644,134	7,651,603
負債純資産合計	18,047,242	17,695,499

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	9,461,969	10,627,230
売上原価	8,770,230	9,933,219
売上総利益	691,738	694,011
販売費及び一般管理費	549,755	537,965
営業利益	141,983	156,045
営業外収益		
受取利息	1,271	2,142
受取配当金	4,660	4,896
為替差益	9,302	-
その他	2,588	1,462
営業外収益合計	17,823	8,501
営業外費用		
支払利息	4,388	4,873
支払保証料	2,619	1,542
売上割引	2,903	3,377
為替差損	-	30,257
その他	330	339
営業外費用合計	10,242	40,390
経常利益	149,564	124,157
税金等調整前四半期純利益	149,564	124,157
法人税等	44,116	38,640
四半期純利益	105,447	85,516
非支配株主に帰属する四半期純利益	13,502	1,197
親会社株主に帰属する四半期純利益	91,945	84,319

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	105,447	85,516
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,349	27,880
繰延ヘッジ損益	1,554	6,875
為替換算調整勘定	76,178	11,102
その他の包括利益合計	60,274	23,652
四半期包括利益	45,172	61,863
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	48,101	60,717
非支配株主に係る四半期包括利益	2,928	1,146

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、当第 1 四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第 1 四半期連結会計期間末日満期手形等は次の通りであります。

	前連結会計年度 (2019年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2019年 6月30日)
受取手形	283,504千円	234,265千円
電子記録債権	16,198千円	13,051千円
支払手形	66,779千円	50,623千円

2 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (2019年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2019年 6月30日)
輸出手形割引高	5,043千円	2,810千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次の通りであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 6月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 6月30日)
減価償却費	44,457千円	47,174千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月10日 取締役会	普通株式	36,264	20.00	2018年3月31日	2018年6月4日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第1四半期連結累計期間における剰余金の配当については、「1. 配当に関する事項」に記載しております。なお、この他に該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月10日 取締役会	普通株式	54,394	30.00	2019年3月31日	2019年6月3日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第1四半期連結累計期間における剰余金の配当については、「1. 配当に関する事項」に記載しております。なお、この他に該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	国内法人	在外法人	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	8,540,244	921,724	9,461,969	-	9,461,969
セグメント間の内部売上高 又は振替高	350,782	394,516	745,299	745,299	-
計	8,891,027	1,316,241	10,207,268	745,299	9,461,969
セグメント利益	89,122	51,672	140,794	1,188	141,983

(注)1 セグメント利益の調整額1,188千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	国内法人	在外法人	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	9,668,292	958,938	10,627,230	-	10,627,230
セグメント間の内部売上高 又は振替高	409,844	218,485	628,330	628,330	-
計	10,078,136	1,177,424	11,255,560	628,330	10,627,230
セグメント利益	131,503	22,264	153,768	2,277	156,045

(注)1 セグメント利益の調整額2,277千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益	50円71銭	46円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	91,945	84,319
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	91,945	84,319
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,813,215	1,813,150

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2019年 5 月10日開催の取締役会において、次の通り剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- 1 . 配当金の総額 54,394千円
- 2 . 1 株当たりの金額 30円00銭
- 3 . 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2019年 6 月 3 日

(注) 2019年 3 月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

堺商事株式会社

取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	安 岐 浩 一
代表社員 業務執行社員	公認会計士	富 田 雅 彦
代表社員 業務執行社員	公認会計士	松 本 勝 幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている堺商事株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、堺商事株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。